

委員会のうごき

総務

ケーブルTV4局化

設備工事へ予算



総務常任委員長
森 治史

にはこの方法が一番と思うところです。

■臨時災害FM放送局（可搬式）開設 1千万円

災害時に災害対策本部とな



る大方地区の中央保育所、佐賀地区拳ノ川の保健福祉支援センターへの設置を予定しています。

使用するFM電波は5km程

届きますが、障害物がなければ10km程届くとのことです。

■公有財産購入費 2263万円

新庁舎建設用地と都市防

災避難道路用地を一括購入するための費用が計上されました。これにより新庁舎移転関係用地6・9haの内、

用地取得進捗率は40%になることがあります。

■人事管理費 730万円

当初予算へ2千万円を組んでいましたが、臨時職員雇用について延べ人数で月68～90人となつており、今後の3ヶ月が月90人（延べ人數）の雇用になることで、不足になる社会保険料を計上するものです。

■情報センター事業特別会計補正 459万円

公共事業に伴う光ケーブルの移転が必要となり、工事発注者（国、県、町）からの補償金を11月から3月までの見込で計上し、それによる工事についてはNTTビジネスソリューションに発注をすることです。

災害対策本部となる中央保育所（上）と黒潮町保健福祉支

援センターこぶし（右）

また光ケーブルが切断さ

れた時は、家庭の告知端末器（乾電池があれば）のFMチャンネルを合わせれば災害の放送が聴けるとのことです。

■繰越明許費 6億4700万円

南海地震対策事業費の内、5億2500万円の佐賀の避難タワー整備については、工事が平成27年度になることで全額を繰越しするものです。

委託業務3千万円と避難道工事9200万円の内、7件は平成26年度内に契約をして、前払金として40%を現年度分で業者へ支払い、残りの60%を平成27年度へ繰越しします。



ケーブルテレビに朝日系民間放送の増設の現実性が見えてきたことで計上されました。現在のテレビ加入率は41%で年間の収入額は2400万円ですが、一局の増加は大方地区の加入増

■民間放送増設へ

650万円

●一般会計補正予算

大方地区の中央保育所、佐賀地区拳ノ川の保健福祉支援

センターへの設置を予定され

ました。現在のテレビ加入

率は41%で年間の収入額は

2400万円ですが、一局

の増加は大方地区の加入増